事業推進の心　仮設労働安全新生プラン
ACCESS 陽のあたる安全文化の創造
もうよそう　ヒューマンエラーの他人事　築こう　安全足場で身近なしあわせ　めざそう　安心して暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

Vol.129
編集・発行人　篠田伸夫
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋ＳＫビル
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640

北海道支部　〒004－0015　札幌市厚別区下野幌テクノパーク２－１－14　電話(011)899-3275　ＦＡＸ(011)899-3276
東北支部　〒980－0802　仙台市青葉区二日町13-22-407（カルコスビル４Ｆ）　電話(022)713-6051　ＦＡＸ(022)713-6052
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18（日本橋ＳＫビル５Ｆ）　電話(03)3639-1571　ＦＡＸ(03)3639-3980
北信越支部　〒950－0923　新潟市姥ヶ山6-5-26（巨木ビル2-B）　電話(025)257-0066　ＦＡＸ(025)257-0067
中部支部　〒457－8535　名古屋市南区浜田町1-10　２Ｆ　電話(052)614-0701　ＦＡＸ(052)614-0705
近畿支部　〒550－0006　大阪市西区江之子島１－６－８（シャンピア阿波座1003号）　電話(06)6443-5213　ＦＡＸ(06)6443-5214
中国支部　〒730－0016　広島市中区幟町3－55（幟町ゼネラルビル6Ｆ）　電話(082)511-2051　ＦＡＸ(082)227-2720
四国支部　〒769－2101　香川県さぬき市志度1883－１（大河原ビル202）　電話(087)814-2245　ＦＡＸ(087)814-2246
九州支部　〒811－2101　福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字古野ノ口3426-9　電話(092)957-0032　ＦＡＸ(092)957-0033
ホームページhttp://www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメールinfo@kasetsuanzen.or.jp　各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

# 「東北広域連合」創設し東北6県で復興計画議論すべき

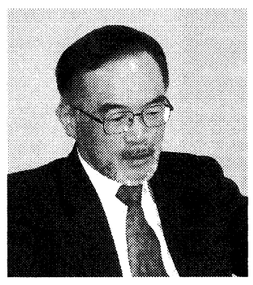
## 復興で安全確保は最低限の条件

東日本大震災 インタビュー

**日本災害復興学会会長 室崎 益輝氏**

災害復興のあり方を議論し、それを具体的な施策に役立てようとして2008年1月に創設された日本災害復興学会。室崎益輝会長（関西学院大学総合政策学部教授）は、東日本大震災を受け、復興支援本部を設置するとともに声明を発表し、「東日本大震災における復興の在り方についての提言－復興に向けての17原則」を提示した。また復興に向け、共通した議論を進めるには、東北6県の知事からなる「東北広域連合」を創設すべきと提言する。今回、阪神・淡路大震災の被災経験を持つ室崎会長を、全国仮設安全事業協同組合の篠田伸夫専務理事が、神戸市にある「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」の事務所を訪問し、「復興に向けての17原則」を踏まえて話を聞いた。

聞き手＝篠田 伸夫（全国仮設安全事業共同組合専務理事）



**篠田**　東日本大震災を受け、われわれは今一度、阪神・淡路大震災の経験に学ぶ必要があると考えます。08年1月に法律家、報道関係者、学識経験者などを糾合して日本災害復興学会を創設されましたが、その英知を、今こそ東日本大震災の復興に役立てるべきではないでしょうか。

**室崎**　復興にあたって一番重要なことは、元に戻すだけでは不十分だということです。21世紀の日本の新しい都市デザインを具現化した街づくりをしなければなりません。そのために、必要なお金や人的資源を投入すべきです。それには、阪神・淡路大震災の経験は言うに及ばず、世界の復興の事例から学ぶべきです。多くの国々が被災し、復興を行っていますが、例えば、われわれの記憶にもある中国の四川大地震の被災地は目覚ましい復興を遂げ、素晴らしい街づくりを行っています。

今回の被災地では、一部でも、街づくりのグランドデザインについて国際コンペをしてもいいと思います。そのためには、しっかりした会議体で復興を話し合っていただきたい。従来の復興システムだけでは、足りません。復興システムのイノベーションが必要です。防災上、津波をどう防ぐか、街の将来像はどうあるべきか、新しい建設生産システムはどうすべきかなど、われわれが議論すべき問題はたくさんあります。これまで議論されてきた復興システムはすべて陳腐化していますので、新たな社会的変革をもたらすものでなければなりません。

**篠田**　政府は、東日本大震災復興構想会議を開催し、また、宮城県や岩手県などでは復興委員会や復興会議が設置されています。国と地方自治体がそれぞれ独自に復興会議を持っている段階ですが、これを交通整理する必要はありませんか。

**室崎**　もちろん、各地方自治体で復興について話し合うことは非常に重要です。いま足りないものは、これらの会議体を連携するような場です。わたしが考えていることは、「関西広域連合」の東北版で、ぜひ東北にも「東北広域連合」を創設すべきです。復興について話し合い、復興のコンセンサスが得られるような環境を東北に構築することが望ましいと考えます。そうなれば効率性が高まり、無駄のない復興計画を立案できると思います。

東日本大震災は、阪神・淡路大震災と質的にも量的にも比べものにならないほどの被害をもたらしました。阪神・淡路大震災の時と同じようにできるかといえば、それは難しいと思います。阪神・淡路大震災の時は、東京や大阪のゼネコンが競争し合うように現地に入り、スピーディーに復興いたしました。今回はこういうやり方ではうまくいかない気がします。確かにあの時は競争原理が働いて、2年か3年で復興のめどが立ちました。しかし、あまりにもひどい災害を被った東日本大震災の場合は、競争原理よりも協調性が必要です。

例えば、岩手県についてはA建設、宮城県についてはB建設が担当するといった方法を取った方が復興は効率的に進みます。しかし、ここで忘れてはならないことは地場ゼネコンを優先させることです。実際、今回の被災地で復興の担い手になっているのは地場ゼネコンです。ただし、地場ゼネコンではできない難工事や技術については、大手ゼネコンと協調して行う方式、具体的には、ジョイント・ベンチャー方式などが考えられます。しかし、すべての工事を大手優先にすると復興もうまくいきません。ですから、建設会社も、大手と地場ゼネコンがチームを編成し、地元の意見を反映した建設工事を推進していくべきです。

阪神・淡路大震災の時の反省は、東京や大阪の大手ゼネコンが駆け付け、全部、仕事を取っていって地場ゼネコンに対する配慮がなかったことです。復興に当たっては地元の雇用が大切です。あの時、もう少し地場ゼネコンや地元の建設職人に対する配慮があれば、違った復興の姿もあり得ました。単に復興すれば良いというものではなく、地元にきちんとした職を与えるよう、復興計画の中で盛り込んでほしいですね。

**篠田**　その場合、国の役割はどうあるべきだとお考えですか。

**室崎**　私はあまり国が干渉しないほうがいいという立場です。先ほど申しました通り、それぞれの地域が復興計画を立案し、それを東北広域連合の場で大きなグランドデザインに作り上げていくべきだというのが私の考えです。もし国の果たすべき役割があるとすれば、国民に対してグランドデザインよりもはるかに大きな基本方針とかビジョンを提供することと、被災地の地方自治体に対してお金を交付することに限定すべきだと考えています。

原発の問題もあり、また被災された地域もあまりにも大きいので、国が関与することは難しい。むしろ、「東北は一つ」という理念を持って東北広域連合で復興を議論することとし、建設会社の実務に長けた人も入って大いに議論してほしいですね。

新しいことをする際は、地方自治体の自由な裁量に任すべきです。国が細かくルールを定めると、復興も早く進みません。

**篠田**　今回の復興で非常に悩ましい問題は「人とモノとお金」の絶対的な不足ではないかと考えますが、この三重苦についてどうお考えでしょうか。

**室崎**　私は経済学者ではありませんが、「お金」については災害が起きたときの世代だけで負担するというのは非常に不公平です。数世代にわたって負担すべきであり、やはり借金しなければ解決しないと思います。次に「モノ」ですが、一つは時間をかけてゆっくり復興するという方法が考えられます。急いで復興しようとすれば、「人とモノ」が足りないのは分かっていますから。だからこそスピードよりも、「人とモノ」の供給能力に応じて復興計画を考えるべきでしょう。また、建設職人がどんどん辞めていくという問題がありますが、これも時間をかけ、被災地域の農業や漁業の人が職人の補助的な役割を果たしていくことによって解決するという方策もあります。

奥尻島が地震で被災したときは「ウニ」がまったく取れなくて、仕事に困ったことがありました。その際、道路の復興は、時間をかけて、地元の人たちだけでゆっくりと行いました。東京の建設会社を呼ぶと直ぐできる工事ではあったのですが、雇用の面を考えると必ずしもスピーディーが正しいとは限らないのです。

今回の復興は、いずれにしても時間がかかります。被災地の皆様には不便をかけることもあるかもしれませんが、現実問題として、被災地で農業や漁業ができないというのであれば、雇用は建設業で吸収すべきと考えます。

**篠田**　会長は、復興は必ずしもスピーディーに行うことが正しいわけではないと話されましたが、まさにその通りだと思います。実際、阪神・淡路大震災では、工事を急ぐあまり、墜落死亡災害が多発しました。1994年に356人だった墜落死亡が、95年には386人に急増しました。今回、地震・津波で多くの死者が出た上に、復興工事でもさらに多くの墜落死亡者を出すようなことは絶対にあってはなりません。わたしたちは、2次・3次の墜落死亡災害を防止するよう国に対して強く訴えています。

**室崎**　工事を安全に行うことは最優先にすべきです。復興を急ぐあまり殉職者を増やしていいはずがありません。今回は、「人とモノとお金」の制約を受ける中で、復興を急げと要求され、たいへん厳しい状況にあります。しかし、急いで工事を行うと慎重さを欠いてしまいます。阪神・淡路大震災の復興工事では、建設工事において墜落死亡災害の多発があったわけですから、今回はもっと慎重に、かつ、安全に行うべきです。安全確保は復興の最低限の条件なのです。工事の中でも市民にとって最も重要な病院や学校は急ぐべきでしょうね。

## 「人とモノ」の供給能力がカギ

### インフラ整備に地場ゼネコンの役割は重要

**篠田**　会長は先ほど21世紀の新しい都市デザインについて言及されましたが、具体的には何かお考えがあるのでしょうか。

**室崎**　特にはありませんが、現在の東京一極集中がベストなのか、また、東京都内に大きな高層ビルが乱立する姿でいいのか、むしろ、都市も地方も中層・高層を満遍なくつくり、一極集中を改めるべきではないかと考えています。それには、それぞれの地方に見合った個性ある街づくりが必要で、すべてが東京のような街づくりをする必要性は感じません。

特に東北は、今回の災害を受けてそうあるべきであり、省エネルギーや自然との共生、高齢者への配慮、都市と地方の多様性などについて議論してほしいですね。阪神・淡路大震災の時も、自然エネルギーについて議論がされましたが、ほんの一部しか進みませんでした。今回は、少なくとも計画停電の問題もありますから、考えなければいけませんか。さらには、地域のうるおいやにぎわいもどうあるべきかを、地域住民とともに検討していくべきです。

**篠田**　今回は、津波の恐ろしさをまざまざと見せつけられましたが、神戸の時ではそういうことはありませんでしたね。

**室崎**　はい、地震は内陸で起きたため、神戸に大津波が襲うということはなかったのですがもし大阪湾の中で地震が発生すれば極めて重大な事態になっていたと思います。津波をどう防ぐかということですが、単純に大きな防潮堤を建設すればそれでよいというものではなくて、もっと複雑な対応が必要です。

農業の人は山に段々畑をつくっている関係で上に住むことが可能ですが、漁業の人は、海の近くに住んでしまう。歴史的にも大津波が襲った後は、みんな高台に住みますが、そのうち海の近くに移転する。これはジャワ島も同じであり、ジャワ島で大津波が襲った後、最初は住民も高台に移転しましたが、時間がたつと海の近くに居住するようになりました。

防災意識が低いというわけではなく、人間とはそういう生き物なのだと考えて、海の近くに住んでも安全という街づくりを考えなくてはいけません。

例えば、釜石市の湾口防波堤が力を発揮し、被害を少なくしました。釜石湾口防波堤は、990㍍の北防波堤と670㍍の南防波堤の2つがあります。この防波堤は水深63㍍につくられていて世界一深い防波堤です。その大部分は海中に沈んでいるために、普段わたしたちは防波堤全体の高さを確認することはできません。湾口防波堤は、波を反射し、また湾内への急激な海水の流入を抑えることで、来襲した津波を減衰する効果があるように設計されています。

三陸海岸沿いのほとんどの集落が原形をとどめない壊滅状態に陥るなかで、岩手県釜石市の釜石港後背地の中心市街地は、アーケードの商店街などの街並みをかろうじて残していたということです。港湾空港技術研究所の試算によると、湾口防波堤は津波の高さを6㍍低くしたということです。

一方、仙台市は平地が多く、避難する場所がなく、高台移転は成り立ちません。ところが仙台東部道路があり、そこまで逃げた人は助かっています。また、宮城県の松島では、島によって津波のエネルギーが弱められた実績があります。今回の震災は防災上、さまざまなヒントを与えてくれました。そういうヒントを使って街づくりを行うということも重要な視点です。

避難することももちろん大事ですが、このように科学技術が進んでいますから、方策がないわけではありません。避難ありきの街づくりですと、多様な街づくりは難しいでしょう。

海というのは怖いもので、それを知ることが防災の原点です。しかし一方で、人に幸と恵みを与えてくれることも知るべきです。

今回の震災がわれわれに与えた教訓は、ハードだけでは防げないということを実体験させてくれたことです。

ハードウエア、ソフトウエア、ヒューマンウエアという3つの視点から総合防災を考えなければなりません。建設業だけではこうしたアイデアは出ません。多くの学問や視点から見て、防災学を考えなければなりません。建築と土木という狭い視点から考えるべきではありません。

だからといって、ハードは要らないというわけではなく、ハードはあくまで基本で、それだけでは防災はできないという視点に立ち返るべきでしょう。

**篠田**　これから復興が本格化しますが、地域コミュニティーの再生も必要ですね。

**室崎**　これはわたしの意見ですが、仮設も住宅も元の場所に建設すべきです。それが一番、被災地コミュニティーを再生する方法です。元の場所に住むことが地域コミュニティーの活性化につながります。津波の危険性もありますが、あのような津波は統計的に1000年に1回です。むしろ、日常の生活の利便性を維持するのであれば、元の場所に住むのがベストです。そして、津波の危険性については科学技術によってカバーする。また、被害があれば保険でカバーする。

こうした話も被災民がばらばらに住んでいては議論ができませんから、被災民は同じところに住んで議論したほうがいいのです。みんなが思いを込めた街づくりをしていかなければいけません。一方的に上から目線で街づくりを進めてはうまくいきません。

**篠田**　ハードウエア、ソフトウエア、ヒューマンウエアの3つの視点からの総合防災をとのご指摘でしたが、本組合が墜落災害の防止にあたって行っていることは、まさにそのことです。建設職人の人権を守るために、ハードウエアとしての「手すり先行工法に基づく二段手すりとつま先板の設置」と、ソフトウエアとしての「仮設安全監理者によるチェックリストに基づく足場の安全点検」を融合することによって、足場からの墜落を防ごうとしているわけです。本日はたいへん多くのことを学ぶことができました。

本格的な復興段階になればよいよ本組合の出番です。ぜひ日本災害復興学会と連携し、被災地の復興および工事の安全にまい進してまいりたいと考えていますのでよろしくお願い申しあげます。本日は誠にありがとうございました。

「東日本大震災における復興のあり方についての提言－復興に向けての17原則」は日本災害復興学会のホームページ（http://f-gakkai.net/modules/news/article.php?storyid=40）に全文が掲載されております。